

平成30年11月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.18Km²)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,489	8,840	4,511	4,329	3	△ 9
2 千 石	4,038	6,898	3,449	3,449	7	3
3 内 山	5,617	7,790	4,115	3,675	9	9
4 大 和	3,408	6,689	3,314	3,375	5	5
5 上 野	7,275	15,375	7,642	7,733	6	0
6 高 見	7,393	13,565	6,521	7,044	11	29
7 春 岡	6,863	10,943	5,748	5,195	18	25
8 田 代	11,596	22,071	10,685	11,386	13	△ 10
9 東 山	10,341	19,489	9,597	9,892	7	31
10 見 付	4,414	8,193	4,127	4,066	5	3
11 星 ケ 丘	3,528	6,884	3,121	3,763	△ 5	△ 13
12 自 由 ケ 丘	3,530	7,207	3,288	3,919	1	△ 1
13 富 士 見 台	6,463	15,377	7,129	8,248	△ 1	△ 19
14 宮 根	3,807	8,259	3,946	4,313	△ 10	△ 17
15 千 代 田 橋	3,683	8,535	4,006	4,529	5	9
千 種 区 計	87,445	166,115	81,199	84,916	74	45
H29.11.1	86,932	166,376	81,343	85,033	257	349
対 前 年 比	513	△ 261	△ 144	△ 117	△ 183	△ 304
名 古 屋 市	1,103,996	2,321,842	1,146,685	1,175,157	1,461	1,481
愛 知 県 (H30.10.1)	3,193,816	7,539,185	3,771,778	3,767,407	1,307	△ 27

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	121	136	△ 15	1,073	1,013	60

【参考】

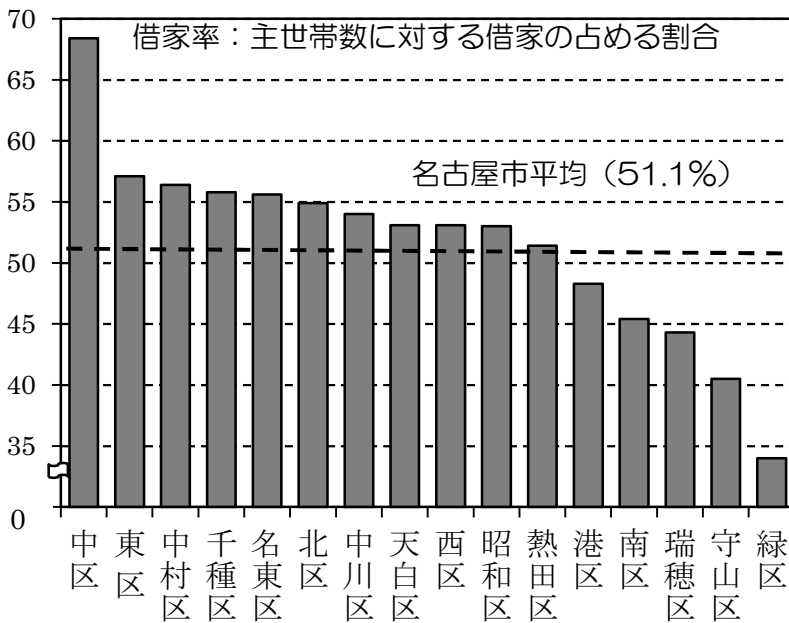
国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
昭和55年	166,837	平成12年	148,537	173,598 (昭和50年2月1日)	
昭和60年	163,762	平成17年	153,118		
平成2年	156,478	平成22年	160,015	これまでの最少人口	
平成7年	148,847	平成27年	164,696	146,727 (平成11年4月1日)	

注) 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果確定値を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口の異動数を加減して推計したものである。

千種区の借家率および給与住宅の他区との比較

平成30年11月1日現在の千種区の人口は166,115人となっており、世帯数は87,445世帯となっています。今回は平成27年国勢調査結果に基づいて、各区の借家率および給与住宅居住主世帯数と給与住宅率を見ていきます。

図1:各区の借家率（平成27年10月1日現在）

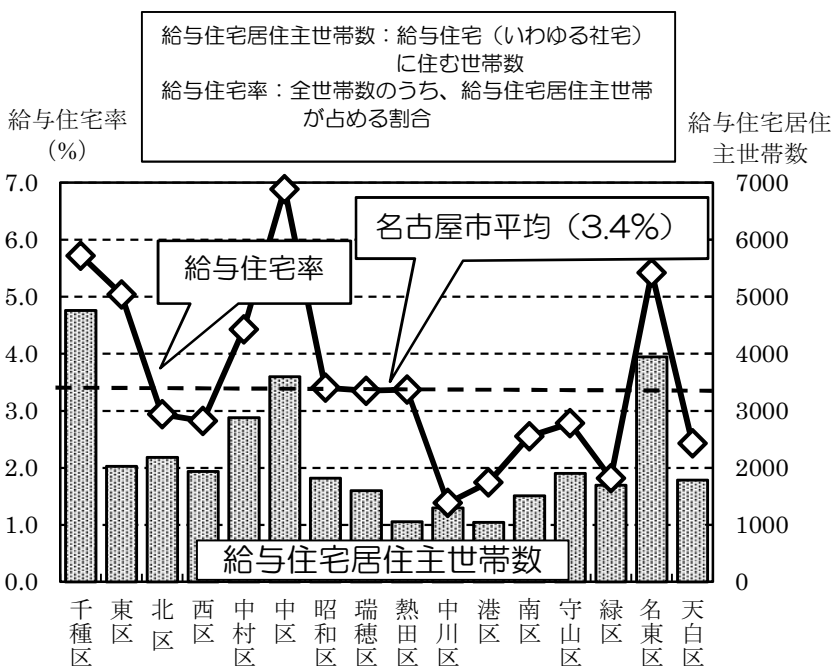


平成27年10月1日現在の各区の借家率（主世帯数に対する借家の占める割合）を高いほうから見てみると、中区が68.4%と最も高く、東区57.1%と続き、千種区は55.8%で4番目でした。低いほうから見てみると、緑区が34.0%と最も低く、守山区40.5%、瑞穂区44.3%と続きます。

全体的に見てみると、地価の高い名古屋市の中心部は借家率が高く、地価の低い郊外は借家率が低い傾向が見られます。

これら借家のなかでも給与住宅に限って見ていきます。

図2: 各区の給与住宅居住主世帯数と給与住宅率
(平成27年10月1日現在)



平成27年10月1日現在の給与住宅居住主世帯数(いわゆる社宅に住む世帯数)を区別に見てみると、千種区(4,761世帯)は他区よりも多く、2位の名東区よりも800世帯以上多いのがわかります。

また、給与住宅率(全世帯のうち給与住宅居住主世帯が占める割合)は中区が最も高く(6.9%)、2位は千種区(5.7%)で名古屋市の平均よりも2.3ポイント高いことがわかります。これらのことから、千種区には社宅に住む世帯が他の区に比べて多いことがわかります。